

巻頭言 知のつらなりへ

聖学院大学学長 清水正之

学知のあり方と制度とは深く関係がある。そうした認識が現代において広く共有されることになったのは、学知と権力の関係を剔抉した脱構築的な発想と、それらに少なからず影響をうけた現代の諸思想、環境保護思想、フェミニズム思想などのいわば知的成果の一面とあってよい。

最近、新聞・雑誌等で、人文系・社会系・教育系の学部の再編や縮小について論じられる記事や特集が、眼に触れる機会が増えた。現代の学問研究の特徴、すなわち社会工学的手法と処理を合理的にむすびつける知の動向を背景に、人文社会系や教育系がそれにそぐわないものとして否定的に語られる議論が根深く行われることに対して、それへの対抗的議論が盛んとなったことと深く絡んでいる。その事象には、近々の現象としては、国家の高等教育政策の動向が深く関わっている。遡れば、近々では、二〇一五年六月八日に発出された文科省通達がひとつのきっかけである。「特に教員養成系や人文社会科学系の学部・大学院については、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めること」との通達は、二〇一六年度から始まる国立大学第3期中期目標を作成する際の留意点を伝え、各国立大学にこう求めた。

各層でその反対の声が上がったが、他方でそれを良しとし支持する声も経済界や産業界であった。今年二〇二二年一〇月の首相の所信表明演説では、「文理の枠を超えて行う、成長分野への大学等の学部再編促進」という言葉があり、その通達の趣旨とまさに一直線に繋がっている。こうした近々の動向を背景に、人文社会系の危機とその対応を訴える声もさらに高まり、新聞雑誌記事でもしばしば見受けるようになってきたのである。

高等教育政策の動向は、いうまでもなく私学にも甚大な影響がある。人文科学・社会科学の危機とは、大学研究制度の中にもいるものとしては、まさに当事者であるが、同時にこの問題に自ら関心を持ち、解決の方向を定めようとしなければ、問いとしては成り立たないものでもある。最近目についた新聞記事から、二つ取り上げよう。

ひとつは文学批評理論からの感想であり、ひとつの典型であるものである。この記事では、最近のニュークリティシズムの動向を紹介するとともに、その背景をのべている。人文学が、いわば言説に含まれた背後の意図やイデオロギーを暴く側にまわってきたと受けとめられてきたこと、しかし現代では、政治家が何の論証もなく、さまざまな偏見を言葉にし、またいわば政治的な右派が「陰謀論」を軽々しく口にするということが日常化し、事柄や言説の真相に含まれるものをいわば「暴く」ことを手法としてきた、その旧来の「批評」の機能がいわば無意味化してきたのだというのである（「見聞録」『朝日新聞』二〇二二年三月一九日朝刊）。

人文知へのあからさまな批判を人文学の方法の問題として、正面から受けた典型的な論評である。また他の記事では、自らの専門が社会学であるのか、歴史学かという惑いのなかで、研究者としての歩みをすすめてきた経歴をたどるものもあつた。人文知なるもののアイデンティティをどの領域に求

めるか、これも人文社会的知の只中にいるものにとつては、まさに当事者としての問題である（「始まりの一冊」『読売新聞』二〇二二年六月一九日）。

こうした人文知・人文社会的知への批判が目につく一方で、人文知の重要性を説く声も高まっている。人文知の必要をとなえるのは、単に人文系の渦中にあるものだけではない、最近出版された書籍・論文をみても、それは隣接の社会科学から、また理系からも人文知の必要性を説く声がある。この傾向は、人文知なるものが、学問研究の基底にあつて、あえていえば、学問一般を支える「人間理解」の方法の核心に関わり、「人間知」に深く関わるものとみなされているからである。

この視点からみると、事柄の本質は、現代日本の文科省の方針の高等教育政策の問題に限定されるものではない。国の教育政策という狭い視点に限れば、まずは一九九〇年代からの大学改革の流れ、とりわけ、一般的に教養課程の解体という、大綱化と称される政策にまで遡る。

しかしより大きな視点からこの事象を考えるならば、近代社会における大学という制度自体の問題でもある。筆者は、最初は国立の文学部に所属し、その後移籍した私立の前任校では工学部に所属していた。これは現代のテクノロジーの問題を少し考えてみたいと思つたことによる選択であつたが、所属とともに、工学系と人文系が連携する活動をする学会に関わり、学会誌や研究会をつみかさねてきた。その当時、工学系の研究者からは、将来大学に十の学部があれば、そのうち九までは、工学系・社会工学系となるだろうという見方をよく聞いていた。実際に国家の予算という視点からみれば今すでにそうなっている。他方で、工学系の研究者は、むしろ人間的インターフェースを技術にどのような生かすかを真剣に考えていることは事実であるし、海外への技術移転の際の異文化理解の重要性に気付いており、それなりの問題意識を持ち、人文またそれを中核とする教養教育に切実な関心

と理解があつたことも確かである。

工学部が欧州では総合大学のなかになく、工科大学として別組織となつている。知の制度のなかで、「技術」とそれを扱う人を下位の階層とみなしてきたことによる。そのなかで、アメリカのスタンフォード大が最初に工学部を設置したとされるが、アメリカのプラグマティズム思想のひとつの現実態といえるだろう。自然科学において基礎研究から応用研究へ、資金が投下され、そのなかで、欧米そしてアジアにおいても、地域的な差異はあるが、世界的に、人文科学の無用論や予算措置上の冷遇の問題がいわれてひさしい。

こうしたなかで総合研究所が歩む方向はどうあるべきかということが重要な問題となる。聖学院大学総合研究所はすべての学部、大学院を束ねるものであるが、その研究成果の中核は神学をふくめ、「人文学」と「社会科学」に従来あつたといつてよいだろう。

存在の様態を考える学問と、結果と功利を求めめる行為とその研究とは、このままではますます乖離する。時代は、知と実践が工学的な意味で、一致するようなあり方に傾斜している。私ごとになるが、私自身は、倫理学を地盤としつつ、倫理学的視点から日本の思想史に関心を持ち、他方でドイツ文献学解釈学に一貫して方法的根拠を探してきた。こうした私自身の持ち場からの狭い視点ではあるが、たとえば、ドイツのアウグスト・ベークからデイルタイへの流れの考察は、ひとつの課題だった。ベークについては、ながらく、日本の思想史研究者にとつて、明治以来の関心の対象であつた。かつて聖学院大学におられた安酸敏眞先生のベークの翻訳（『解釈学と批判——古典文献学の精髓』知泉書院、二〇一四年）は、その精緻なお仕事ぶりと合いまつて、学界にとつておおいに重要なお仕事である。この件に限らず、総合研究所の諸先輩の一九世紀から二〇世紀の学問論についての業績に

裨益されるものは多い。

一九世紀に、ドイツで学問論が盛んだった背景に新カント派の問題意識があり、法則記述型の自然科学と個性記述型の人文科学（精神科学）という把握の類型論があった。その捉え直しはもちろんであるが、自然科学的方法に人文科学を對抗させようとするような問題の立て方はすでになりたない。現代の課題は、すでに一九世紀・二〇世紀の問題の埒を踏み越えつつあるようにみえる。

現代ではあらためて、現代の危機を乗り越える新たな学問論・認識論が必要になっている。その課題は多岐にわたるが、たとえば、人文知が宗教性と深いつながりがあることへの世界的理解の深まりがある。神学や西洋哲学史ではそれは当然とうけとめられているが、アジアの諸学においてもそういえる。総合研究所はそうした人類通有の問題に関わる場所であつたし、今後もそうであつてほしい。

総合研究所の歴史を振り返ると、諸先輩の思索のつらなりのなかに今があることをしばしば意識する。知のつらなりのあることの不思議さと意義に思いを凝らすことは、現代の喫緊の課題にとつて迂遠とみえるかもしれない。だが、知のつらなりとその自覚こそ、私たち自身のささやかな持ち場での、広義の人文知の復権の一助となることを願いたい。